

平成22年度一般会計

当初予算のあらまし

山 田 町

平成22年度 一般会計当初予算（案）のあらまし

1 当初予算の規模

- ・ 当初予算の総額は71億8,767万9千円で、前年度より大幅な増となった。
- ・ 前年度の当初予算額と比較すると12.6%、金額で8億0,535万円の増となった。

(単位：百万円、%)

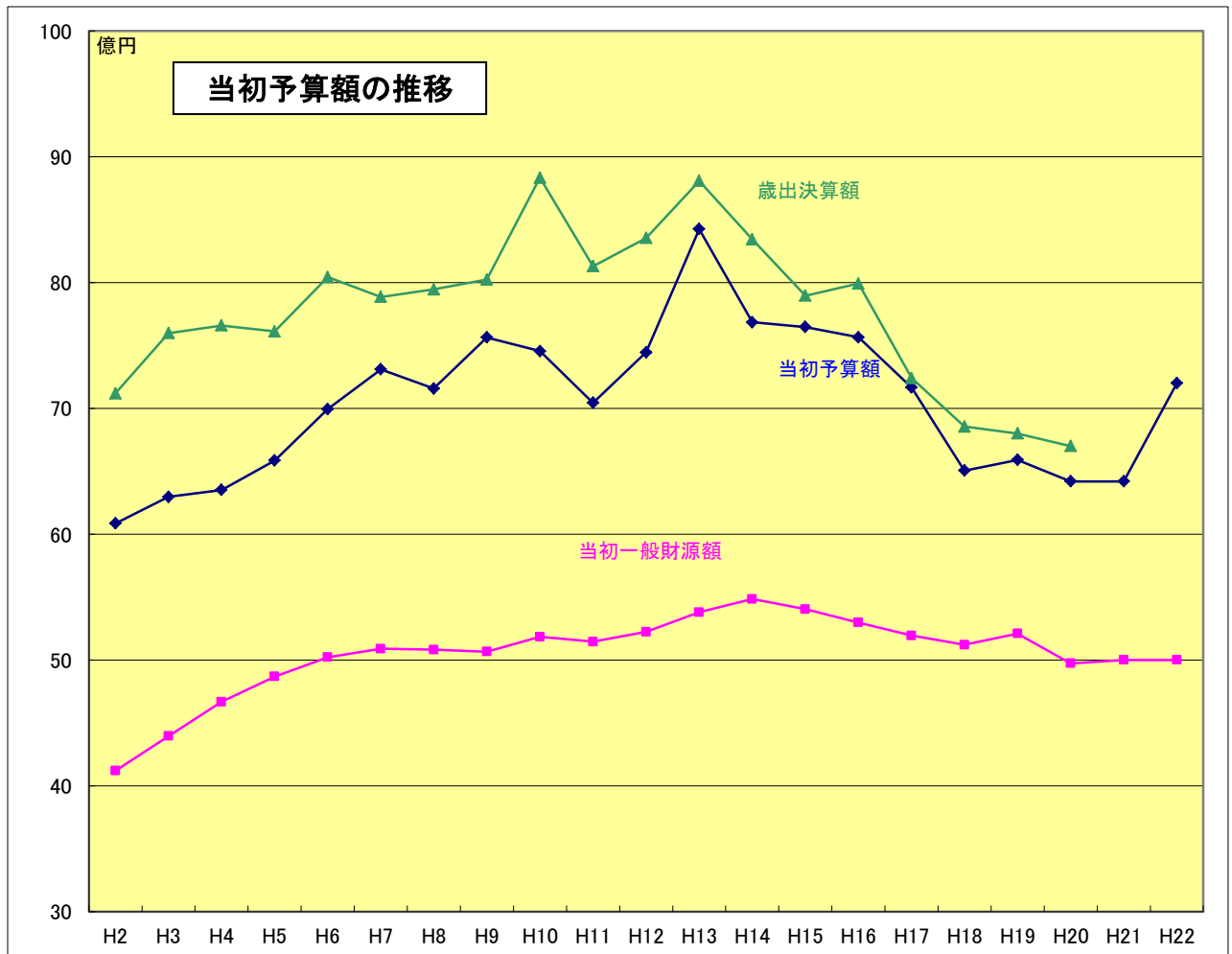
年度	H22	H21	H20	H19	H18	H17	H16	H15	H14	H13
予算規模	7,188	6,382	6,419	6,591	6,505	7,166	7,566	7,647	7,685	8,425
増減率	12.6	△ 0.6	△ 2.6	1.3	△ 9.2	△ 5.3	△ 1.1	△ 0.5	△ 8.8	13.2

- ・ 当初予算額が増額となった主な事業等

(単位：千円)

事業名等	H22の予算額	H21の予算額	比較
子ども手当・児童手当支給関係	322,340	140,340	182,000
緊急雇用創出事業	96,180	10,677	85,503
地上デジタル放送への対応事業	206,045	11,970	194,075
山田中学校武道場建設事業	105,059	0	105,059
土地区画整理事業	443,799	308,686	135,113
学校給食センター建設事業	131,875	0	131,875
合計	1,305,298	471,673	833,625

- ・ 当初予算額の推移は次の図のとおりである。



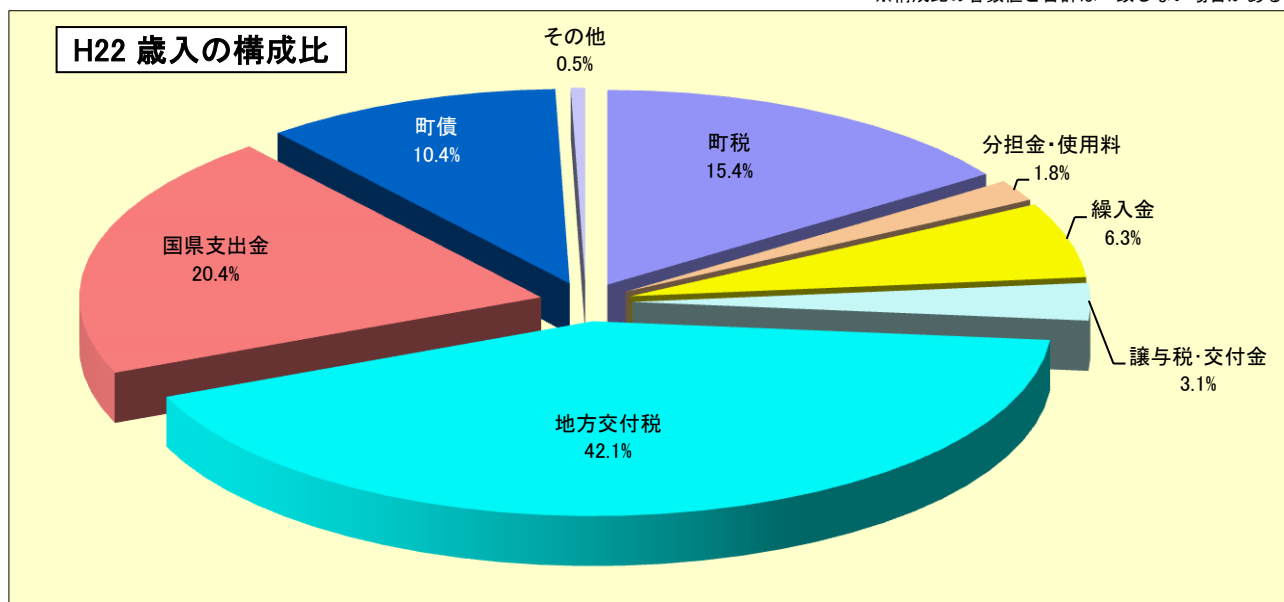
2 歳入の概要

- ・ 地方交付税は、財政計画2009では減と見込んでいたが、地方財政対策により地方が自由に使える財源を増やす方針が示され、平成11年度以来の規模となる1.1兆円の総額配分増となることから、前年比5.5%増と見込んだ。
- ・ 町債における臨財債は、地方財政計画と過去の発行可能額の推移等を勘案し、25.6%増と見込んだ。
- ・ 町税については、世界同時不況による景気後退等により1.7%減と見込んだ。
- ・ 繰入金のうち財源調整分は344,312千円（財調144,312千円、減債200,000千円）である。
- ・ 自主財源比率は24.0%で、前年度を6.0ポイント下回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分		H22	構成比	H21	増減額	伸び率
自主財源	町税	1,105,203	15.4	1,124,723	△ 19,520	△ 1.7
	分担金及び負担金	55,341	0.8	65,153	△ 9,812	△ 15.1
	使用料及び手数料	72,900	1.0	74,851	△ 1,951	△ 2.6
	繰入金	449,293	6.3	592,396	△ 143,103	△ 24.2
	その他	43,187	0.5	56,810	△ 13,623	△ 24.0
	計	1,725,924	24.0	1,913,933	△ 188,009	△ 9.8
依存財源	譲与税・交付金	217,750	3.1	250,250	△ 32,500	△ 13.0
	地方交付税	3,027,000	42.1	2,870,000	157,000	5.5
	国県支出金	1,469,505	20.4	946,446	523,059	55.3
	町債	747,500	10.4	401,700	345,800	86.1
	計	5,461,755	76.0	4,468,396	993,359	22.2
合 計	7,187,679	100.0	6,382,329	805,350	12.6	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



- ・ 歳入に占める一般財源の割合は69.6%で、前年度を8.6ポイント下回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分	H22 (一般財源)	構成比	H21 (一般財源)	構成比	増減額	伸び率
町税	1,105,203	22.1	1,124,723	22.5	△ 19,520	△ 1.7
譲与税・交付金	217,750	4.3	250,250	5.0	△ 32,500	△ 13.0
地方交付税	3,027,000	60.5	2,870,000	57.5	157,000	5.5
繰入金	386,183	7.7	533,392	10.7	△ 147,209	△ 27.6
町債 (臨財債等)	250,000	5.0	199,000	4.0	51,000	25.6
その他	20,047	0.4	14,297	0.3	5,750	40.2
計	5,006,183	100.0	4,991,662	100.0	14,521	0.3
一般財源率	69.6		78.2		△ 8.6	

① 町税

- 町民税は、景気後退の影響により6.8%の減、固定資産税は新築等により2.5%の増となっている。

(単位：千円、%)

税目	H22 (一般財源)	H21	増減額	伸び率	H20
町民税	450,920	483,817	△ 32,897	△ 6.8	508,233
固定資産税	522,148	509,173	12,975	2.5	535,020
軽自動車税	32,604	31,975	629	2.0	31,161
町たばこ税	99,531	99,758	△ 227	△ 0.2	102,094
計	1,105,203	1,124,723	△ 19,520	△ 1.7	1,176,508

② 地方交付税

- H22の普通交付税の算定にあたっては、地域活性化・雇用等臨時特別費分を加味し、臨時財政対策債振替分などを考慮し交付基準額を試算した結果、対前年度比6.2ポイント増と見込んだ。
- 臨時財政対策債振替分は、国では大幅に増額が予定されていることから25.6%増額と見込んだ。

(単位：千円、%)

区分	H22	H21	増減額	伸び率	H21決定額	対前年
地方交付税 ①	3,027,000	2,870,000	157,000	5.5	3,108,494	
普通	2,967,000	2,810,000	157,000	5.6	3,108,494	△ 1.5
特別	60,000	60,000	0	0.0		
臨時財債 ②	250,000	199,000	51,000	25.6	340,100	55.2
計 ①+②	3,277,000	3,069,000	208,000	6.8	3,448,594	

※臨時財債のH21は可能額であり、最終的な借入額でない場合もある。

③ 地方債

- 建設事業債は前年度比145.45%増となる見込みである。
- 予算総額に占める町債の割合は10.4%で、前年度を4.1ポイント上回った。

(単位：千円、%)

区分	H22	H21	増減額	伸び率	H20
町債	747,500	401,700	345,800	86.1	470,200
建設事業債	497,500	202,700	294,800	145.4	272,200
特別債	250,000	199,000	51,000	25.6	198,000
町債依存度	10.4%	6.3%			7.3%
建設事業債分	6.9%	3.2%			4.2%

※特別債：減税補てん債および臨時財政対策債

④ 基金繰入金

- 平成18年度から福祉基金、ふるさと創生基金を運用することとした。
- 地域振興基金は漁業集落排水処理事業特別会計への繰入金として運用することとした。
- 財源調整分としての財政調整基金及び減債基金からの繰入額は昨年より9千8百万円の減額と見込んだ。

(単位：千円)

区分	H22	H21	増減額	H20	
ふるさと創生基金	12,554	8,004	4,550	17,000	
公共施設等整備基金	10,556	26,000	△ 15,444	105,391	
福祉基金	25,000	25,000	0	25,000	
地域振興基金	15,000	0	15,000	0	
減債基金のルール分	41,871	40,285	1,586	40,569	
同H21繰上り償還分	0	50,644	△ 50,644		
基金繰入金計	104,981	149,933	△ 44,952	187,960	
財源調整分	財調	144,312	192,462	△ 48,150	162,271
	減債	200,000	250,000	△ 50,000	250,000
	計	344,312	442,462	△ 98,150	412,271

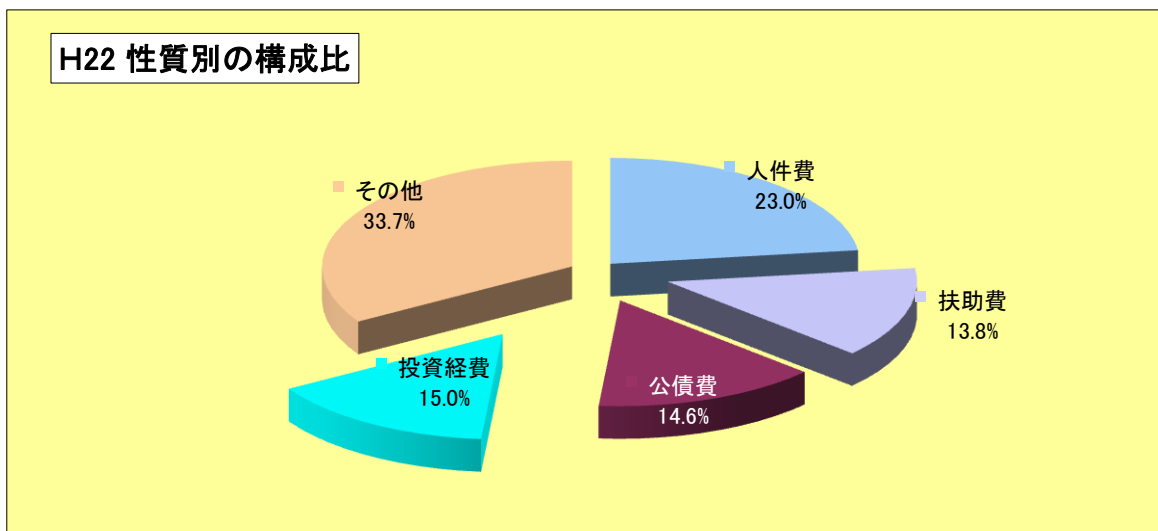
3 歳出の概要

- ・ 性質別では、義務的経費が前年度比約7千万円、1.9%の増となったが、歳出総額に占める割合は51.4%で、前年度を5.5ポイント下回った。
- ・ 投資的経費は、5億3千8百万円 100.4%の増となった。
- ・ その他の経費では、物件費、補助費が増となった。

(単位：千円、%)

区 分	H22	構成比	H21	構成比	増減額	伸び率	
義務的経費	人件費	1,649,818	23.0	1,679,650	26.3	△ 29,832	△ 1.8
	扶助費	995,184	13.8	788,655	12.4	206,529	26.2
	公債費	1,047,354	14.6	1,153,684	18.1	△ 106,330	△ 9.2
	計	3,692,356	51.4	3,621,989	56.9	70,367	1.9
投資的経費	普通建設事業費	1,074,593	15.0	536,146	8.4	538,447	100.4
	災害復旧費	9	0.0	9	0.0	0	0.0
	計	1,074,602	15.0	536,155	8.4	538,447	100.4
その他の経費	物件費	735,070	10.2	602,030	9.4	133,040	22.1
	補助費等	962,035	13.4	884,575	13.9	77,460	8.8
	繰出金	659,224	9.2	671,284	10.5	△ 12,060	△ 1.8
	その他	64,392	0.9	66,296	1.0	△ 1,904	△ 2.9
	計	2,420,721	33.7	2,224,185	34.8	196,536	8.8
合 計	7,187,679	100.0	6,382,329	100.0	805,350	12.6	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



- ・ 性質別一般財源では、投資的経費、物件費、補助費等が増え、人件費、公債費等が減となっている。
- ・ 投資的経費は補助事業費及び単独事業費が大幅に増え、老人福祉費の県後期高齢者医療広域連合への補助費等が増、雇用創出事業により物件費が増となった。

(単位：千円、%)

区 分	H22 (一般財源)	構成比	H21 (一般財源)	構成比	増減額	伸び率	
性 質 別	人件費	1,592,792	31.8	1,626,599	32.6	△ 33,807	△ 2.1
	扶助費	246,751	4.9	253,890	5.1	△ 7,139	△ 2.8
	公債費	1,004,840	20.1	1,111,291	22.3	△ 106,451	△ 9.6
	投資的経費	177,738	3.6	72,913	1.5	104,825	143.8
	物件費	522,237	10.4	488,372	9.8	33,865	6.9
	補助費等	883,757	17.7	854,542	17.1	29,215	3.4
	繰出金	521,889	10.4	526,217	10.5	△ 4,328	△ 0.8
	その他	56,179	1.1	57,838	1.2	△ 1,659	△ 2.9
計	5,006,183	100.0	4,991,662	100.0	14,521	0.3	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

- ・ 目的別の総務費は地デジ関係の増、民生費は子ども手当の増、農林水産業費は山中武道場建設の増、土木費は土地区画整理事業の増、教育費は給食センター建設事業により増となった。
- ・ 公債費はH21の繰上げ償還分（50,644千円）の皆減により、9.2%の大幅な減となっている。

(単位：千円、%)

区 分	H22	構成比	H21	構成比	増減額	伸び率	
目 的 別	総務費	1,053,487	14.7	826,944	13.0	226,543	27.4
	民生費	2,067,638	28.8	1,724,226	27.0	343,412	19.9
	衛生費	442,457	6.1	458,275	7.2	△ 15,818	△ 3.5
	農林水産業費	356,160	4.9	236,177	3.7	119,983	50.8
	土木費	1,025,878	14.3	889,398	13.9	136,480	15.3
	教育費	631,948	8.8	537,005	8.4	94,943	17.7
	公債費	1,047,404	14.6	1,153,734	18.1	△ 106,330	△ 9.2
	その他	562,707	7.8	556,570	8.7	6,137	1.1
合 計	7,187,679	100.0	6,382,329	100.0	805,350	12.6	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

① 人件費

(単位：千円、人)

区 分	H22	H21	増減額	伸び率	H20	
人 件 費	1,649,818	1,679,650	△ 29,832	△ 1.8	1,769,592	
給与費 (共済費除き)	特別職	193,202	182,861	10,341	5.7	183,804
	一般職	1,208,982	1,276,426	△ 67,444	△ 5.3	1,347,795
(4/1の時点) 職員数	173	177	△ 4	—	187	
定員適正化計画の数	178	180	△ 2	—	187	

※職員数は当初予算措置数であり、定員適正化計画の数は計画値のうち一般会計措置数である。(教育長含む)

② 扶助費

(単位：千円、%)

区 分	H22	H21	増減額	伸び率	H20	
扶 助 費	995,184	788,655	206,529	26.2	757,776	
補助事業	910,306	704,016	206,290	29.3	671,758	
	民生費	897,195	691,474	205,721	29.8	660,011
	教育費	13,111	12,542	569	4.5	11,747
単独事業	84,878	84,639	239	0.3	86,018	
	民生費	84,858	84,621	237	0.3	86,002
	教育費	20	18	2	11.1	16

③ 普通建設事業費

(単位：千円、%)

区 分	H22	H21	増減額	伸び率	H20
普通建設事業費	1,074,593	536,146	538,447	100.4	604,755
うち補助事業	652,839	248,117	404,722	163.1	288,276
うち単独事業	399,753	271,028	128,725	47.5	293,478
うち県営事業	22,001	17,001	5,000	29.4	23,001

4 財政健全化への対応

① 主な財政指標

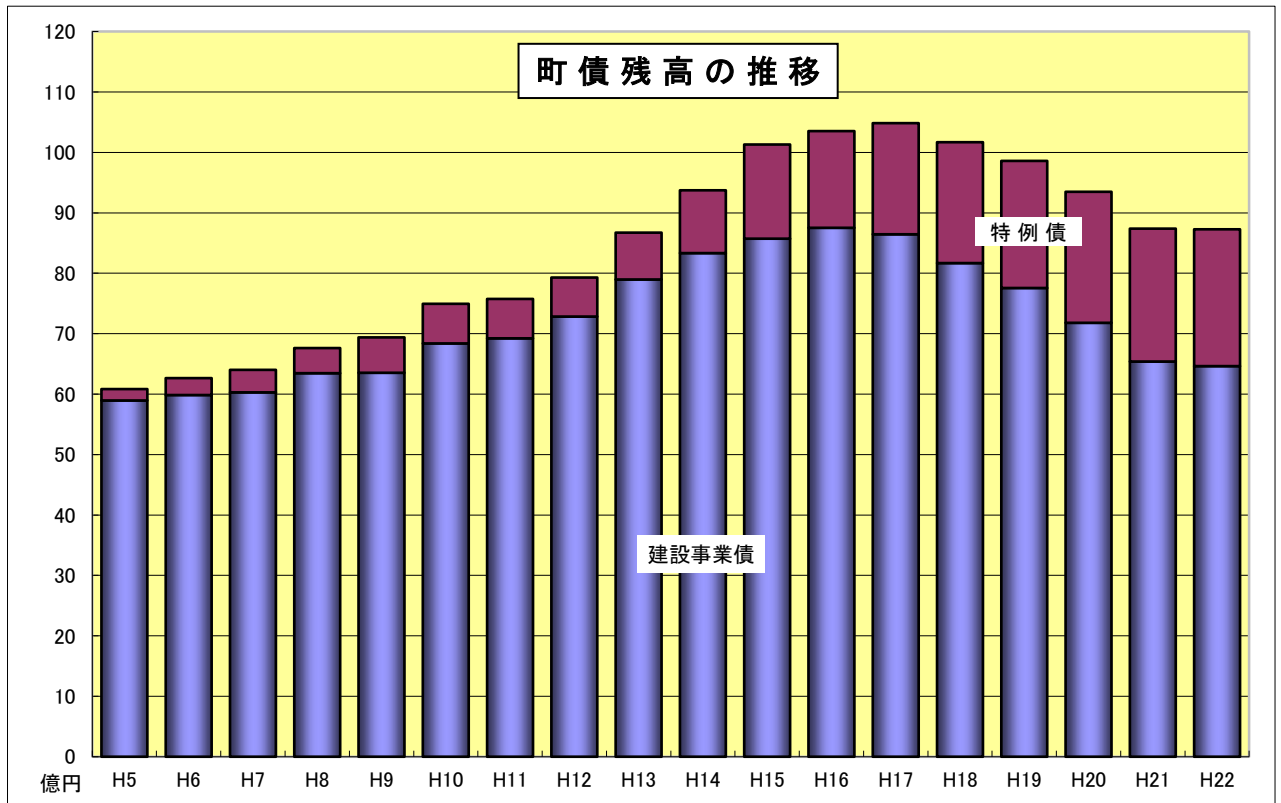
(単位：%)

財政指標	H22	H21	H20	H19	H18	H17	H16	H15	H14	H13
経常収支比率	75.6	81.1	87.1	87.9	85.6	85.7	90.9	84.5	87.1	84.2
順 位	---	---	22	25	31	31	15	29	16	16
実質公債費比率 (過去3年平均)	15.7	15.9	15.9	15.6	17.3	17.8	公債費比率			
							20.0	14.9	14.8	14.0
順 位	---	---	23	26	14	9	45	45	48	50

※H16は、一括償還がなければ経常収支比率は86.6、公債費比率は15.5 (H21・22は想定値又は財政計画値)

② 町債残高とプライマリーバランスの均衡

- ・ 新年度における年度末町債残高見込額は87億円で、臨時財政対策債等特例債の割合が高くなっている。
- ・ 町債残高のピークは平成17年度で、元利償還額のピークは繰上げ償還があることから平成21年度となった。償還額は今後は減少する見込である。



- ・ 建設事業債の発行額は、平成16年度より7年連続で元金償還額以下となる見込である。

(単位：百万円、%)

区分	H22	H21	H20	H19	H18	H17	H16	H15	H14	H13
元金償還額 A	908	993	932	893	817	790	991	759	751	684
建設事業債 B	498	203	272	302	237	708	825	960	1,152	1,268
B / A	0.55	0.20	0.29	0.34	0.29	0.90	0.83	1.26	1.53	1.85

※金額は各年度末

③ 歳出の抑制のために

(単位：千円)

定員適正化計画に伴う職員減	56,948
土地開発基金償還金の凍結	20,460
各種補助負担金の見直し	4,680
計	82,088

5 収支の見通し

① 主な歳入の見通し

(単位：千円)

項目	当初予算	H22 決算見込	増減	決算見込の説明
町税	1,105,203	1,131,653	26,450	財政計画値から変動率98%
地方譲与税・交付金	217,750	220,927	3,177	財政計画値から変動率80%
普通交付税	2,967,000	3,108,494	141,494	H21実績額を見込む
特別交付税	60,000	104,069	44,069	過去の実績値により推計
繰入金	449,293	104,981	△ 344,312	調整分は繰戻す予定
前年度繰越金	100	69,000	68,900	財政計画値
計	4,799,346	4,739,124	△ 60,222	

② 財政計画2009との比較

- ・ H20決算で財調基金への積立金は3千万、財政計画2009ではH21で更に5千万円の積立を予定し、今後の財源不足に補てんする予定としている。

(単位：千円)

項 目	財政計画2009	H21 決算見込	増減
地方税	1,159,000	1,160,000	1,000
地方譲与税・交付金	278,000	217,497	△ 60,503
地方交付税	3,235,000	3,234,705	△ 295
国県支出金	1,310,000	1,640,826	330,826
繰入金	159,000	136,379	△ 22,621
前年度繰越金	109,000	109,131	131
その他の歳入	203,000	253,952	50,952
地方債	476,000	489,700	13,700
計	6,929,000	7,242,190	313,190

6 諸課題への対応

・ 主な新規事業

(※は発展計画事業)

※ 地上デジタル放送共聴施設改修・新設事業	129,795
※ 地上デジタルテレビ中継局整備支援事業	76,250
※ 山田病院医師確保対策事業	2,100
※ 山田中学校武道場建設事業	105,059
※ 漁協経営改善支援資金保証料補助金	2,660
※ 漁協経営体質強化等促進事業補助金	13,200
※ さけ・ます増殖施設機器等整備事業補助金	2,400
※ 町道中央長崎線歩道設置事業	90,000
※ 町道前須賀タブの木荘線歩道設置事業	30,000
※ 住民協働推進支援事業	1,500
※ 消防屯所補修事業	2,700
※ 学校給食センター建設事業	131,875
※ コンビニ収納システム導入事業	3,978
※ 放課後児童クラブ設置促進事業	12,360
子ども手当給付	322,340
新型インフルエンザ予防接種事業	4,358
岩手県後期高齢者医療広域連合負担金	170,327
中小商工業金融対策資金利子補給等補助金	5,200
学校教育相談員配置事業 (8人分)	11,952
ふるさと雇用再生事業	51,724
緊急雇用創出事業	44,456
計	1,214,234 千円